

資本はジェンダーにニュートラルか

— 二宮厚美氏の所説をめぐって —

Is Capital Gender Neutral?

篠原三郎

目次

まえがき

1. 「女性の身体性制約説」をめぐって
2. 労働力商品の価値規定と相対的過剰人口
3. 「資本主義の矛盾」
4. 資本過剰と社会的諸矛盾

あとがき

まえがき

本稿は、「資本は生まれながらにして性差別を内包しているわけではない。その意味で資本はさしあたり、セックスからもジェンダーからもニュートラルである⁽¹⁾」,「資本主義が発見するのはできあいの性差別, すなわち過去の歴史的産物としての性差別である⁽²⁾」とされる二宮厚美氏の見解にたいして異見を述べるものである。

私見は、資本主義は本質において性差別的であると考えている。利潤追求を宗とする資本は、価値増殖に関わることやものを優先する。したがって、労働力商品の購入にあたっては、たとえば、性別に関していえば、基本的には、労働力を使用する資本の本性により適格的な男性労働者を選ぶであろう。妊娠・出産は労働力の再生産という社会存続のための不可欠な労働であるにもかかわらず、資本主義では、妊娠・出産などに関わる身体的特性をもつ女性を避けようとする。そのように理解している。

なお、二宮氏の所説は、論稿「ジェンダー視点の社会政策と資本主義の解剖⁽³⁾」で展開されているものである。その論稿で、私見と同じく性差別を資本主義に本質的なものとみている森田成也氏の著書『資本主義と性差別』の主張を取り上げ、二宮氏が批判的に検討されているので、そ

の部分を中心に紹介し議論していきたい。ちなみに、森田氏の所説をめぐる私見については、別稿⁽⁴⁾で書評として述べているので、それを参照されたい。

1. 「女性の身体性制約説」をめぐる

二宮氏は、「資本主義そのものがジェンダー中立的なものではなく、性差別的なものである⁽⁵⁾」と考える森田氏の見解を、その論拠の特徴から「女性の身体性制約説⁽⁶⁾」として批判されている。

森田氏の論拠というのは、二宮氏が引用されているので、二宮氏の説明文を含めてそれをそのまま援用させてもらえば、以下の通りである。なお、以下、二重括弧内の文章が森田氏のものである。

「森田が出発点にすえるのは、資本の本性としての飽くなき剰余価値追求、蓄積衝動である。『資本は、労働時間の絶え間ない外延的・内包的延長を通じて、労働者の労働可能な生涯のすべての生活時間を奪い取ろうとする』(同上〈森田著…篠原〉, 145頁)。性差別はこの資本の運動上で必然的に発生すること、これが森田の論証テーマとなる。このテーマに関する彼の回答はこうである。

『資本のこの内的衝動は、男女労働者のそれぞれにとってどういう意味を持つであろうか。どちらが、資本のこの概念により合致した賃労働材料となりうるだろうか。それは、明らかに女性労働者より男性労働者である。女性の生物学的な身体リズム、すなわち月1回訪れる生理という短期的リズムと、可能性としての妊娠・出産という長期的リズムは、すべての生活時間を労働時間に転化し、労働時間のあらゆる隙間を埋め、労働可能な全生涯を労働時間に転化しようとする資本の衝動にとって制約となる。したがって、男性労働者のほうが資本の概念により合致した身体性をもっていると言うことができる。』(同上〈森田著…篠原〉, 146頁)

森田はこうして、まず男女間の身体性の差異をとりあげ、資本蓄積にとって男のそれがより適合的であり、女のそれが制限的であるという理由から、社会的生産・労働の領域における女性の排除・周辺化、その裏返しとしての私的な家族領域への固定化という必然性を導き出した。いったん男が労働の領域に等置され、女がセクシュアリティの領域に等置されれば、全社会的なジェンダー差別が定着していくのは目に見えている。したがってここでは、これ以降の議論はたちいない。

ここで問題にしようと思うのは、女性を資本主義的生産から排除・周辺化する根拠として男女の身体的差異をもちだした森田の方法である。森田の説明は「女性の身体性制約説」というべきものだろう⁽⁷⁾。

そううえで、二宮氏は、森田氏の「資本そのものの把握において問題があるから⁽⁸⁾」とあって、この「女性の身体性制約説」が誤りであることを何点かにわたって指摘されていく訳だが、その第一点に二宮氏の基本的な考え方が集約されていると考えられるので、その点にのみ、さしあたり焦点をあて紹介、検討していきたい。氏はこう述べておられる。

「まず第一に、資本は女性の身体的制約を限界としないための武器を持っている。それは、労働力商品の使用価値の「欠陥」を価値の切り下げで相殺するという方法である。資本の価値増殖にとって制約のある身体性、したがってあくなき致富衝動にとって欠陥を持つ労働力には、価値の切り下げをもって臨むというのが資本のとする第一の戦略だろう。個別資本から見て、もし女性の身体性に制約があるとすれば、その労働力を男のそれ以下の低賃金で雇用すればすむことである。個々の資本にとって第一義的関心はあくまで労働力の使用価値と価値にあるのであって、その持ち主の人格的差異、したがって性差にあるわけではない。資本は労働力の使用価値に何らかの欠陥や制約があると見なすときには、その原因がたとえば老人であるとか年少者であるとか障害者であるとかの時と同じように、女性にたいしても労働力価値の切り下げをもって報いる⁽⁹⁾」。

確かに、「労働力の使用価値に何らかの欠陥や制約があると見なすとき」のそれにたいする資本の対応は、上述のような二宮氏の考察の通りかもしれない。しかし、それでは賃金で雇用される女性労働者には、低賃金ゆえに自己の労働力の再生産がおぼつかなくなる心配がおきてくるのではなからうか。「個々の資本にとって第一義的関心はあくまで労働力の使用価値と価値にあるのであって、その持ち主の人格的差異、したがって性差にあるわけではない」といわれても、労働力の再生産が不可能ともなれば、労働力の持ち主であるその女性労働者の人格そのものの存在が危うくなっている訳で、労働力の再生産が保障される男性労働者と比べて、客観的には、性的に差別されている以外のなにものでもないのではなからうか。二宮氏の理解とは逆に、むしろ、資本は、使用価値と価値の関係を通してしか労働力商品問題に対処しえないがゆえに、性差別的となっているといえるのではなからうか。

二宮氏も「人格的差別としての性差別⁽¹⁰⁾」と規定されていたように、差別は、本来、人格にかかわる概念のはずである。個別資本からみれば、資本の論理にしたがっての低賃金での雇用ということで済むことであろうが、人格上の問題として取り上げれば、女性には、男性から差別されているとして映じてくる。二宮氏は、ここでは、資本の論理、ないし、見地にたって思考されているがゆえに、「それは商品としての労働能力に対する（多分に恣意的な）差別的取り扱いであって、人格上の差別ではない⁽¹¹⁾」といっているのであって、労働力の持ち主である女性からみれば性差別そのものである。カネがオールマイティーの市場経済、女性は男性に比べ差別された存在とされているのである。「女性の身体性制約説」は誤りだとは考えられないのである。

個別資本はより儲かるものがあれば、ミサイルでも原爆でもつくる。もちろん、パンもワインもつくる。資本の本性に照らしてみれば、ミサイルの生産であれ、パンの生産であれ、無頓着・無差別でありうるが、どちらが選ばれるかは、わたくしたち人間の経済生活、さらにいえば社会生活にとって極めて重大な問題である。たとえば、GDPのうち前者の生産に多く費やされていれば、それだけわたくしたちの生活水準が下方に圧迫させられるだろう。労働力の価値評価が男女の人格に与える影響と同じように重い意味をもっている。

それはともあれ、女性労働者の労働力商品の再生産ということについて、二宮氏はどのように受けとめておられるのであろうか。低賃金の度合いにもよるだろうが、低賃金でも女性労働者

(や老人、年少者、障害者)の労働力の再生産が十全に可能と考えておられるのだろうか。もし可能であれば、かれら労働者よりも余計に賃金をもらっている男性労働者は、経済的に余裕ができ、賃労働者を一時的にやめることもできるかもしれない。個別資本も、資本主義も原理的には、そんなことを許さないであろう。そうであれば、後で展開していく私見との関わりからみても、女性労働者に対する労働力価値の切り下げは、むしろ、性差別の社会構造を生み出す積極的な原因の一つとみられるべきものといえよう。

2. 労働力商品の価値規定と相対的過剰人口

周知のことではあるが、資本主義での労働力商品の価値規定について、また、労働力の再生産についてテキスト風にはあるが、ここで述べておきたい。

労働力商品は、他の一般商品と異なって資本としての企業によって工場などで直接生産されるものではない。労働力は、人間の肉体のうちに存在している資本主義に独自の商品である。そのため、労働力商品の価値は、その生産に社会的に必要とされる投下労働量によって決められるという他の一般商品とは違った間接的な形式を通して、いわば、回り道を介して決められている。すなわち、人間の労働力の再生産に必要とされる生活消費手段の価値量によって規定されるものである。

さて、商品生産が成立するための一般的な条件には、生産手段の私的所有と社会的分業があげられるが、労働力が商品化していくためには、労働者は、生産手段を私有していないという条件が加わる。なにも所有していないがゆえに、労働者は、生きていくために生産手段を所有している資本家のもとに自分の労働力を商品として売りにいかねばならない。

いかなる社会も存立できるためには、生産が、そして、そのための労働が不可欠である。労働が賃労働者によって担われる資本主義では、この労働者による労働が労働力の商品化という形態を介して行なわれているのである。資本主義は、このような労働力商品の継続的な供給が可能であることを前提に存立している。されば、資本としての企業が直接生産できない労働力商品の供給を、資本主義は、社会全体としてどのように保障しているのであろうか。

資本主義社会の経済成長は、企業としてある資本の蓄積過程として行なわれ、資本の規模の拡大としてあらわれるが、労働力商品の購入に投資される可変資本部分と生産手段に投資される不変資本部分の比率をあらわす資本の、いわゆる有機的構成は、資本の蓄積過程の一定期間では不変のままですむ傾向があり、不変資本はもちろんのこと、労働力に対する需要も増えていく。不変資本の需要の増加は、そのための生産部門の生産の拡大、増加によって供給されていくが、可変資本である労働力に対するそれは、失業人口等の余裕があるあいだは、それなりに対応できるだろうが、資本の蓄積過程が長期間つづくとなっていくにちがいない。供給不足となってくる。労働市場での需給の逼迫は、労賃の上昇を引き起こし、やがて企業の利潤率の低下をもたらすことになる。資本蓄積のテンポも鈍化することになる。

こうなることを回避するため、企業は、割高となっている労働力部分の投資である可変資本を節約すべく生産技術の革新を図ろうとする。その結果、労働者が企業から解雇されもし、資本の有機的構成は高度化していく。資本から投げ出されれば、失業者、いわゆる相対的過剰人口が形成される。買い手を求める労働力商品の供給の増加は、労賃を低下させる。このように労働者は、資本の蓄積運動に日々支配されながら生きている。

要するに、資本主義は、蓄積運動にともなう変動を繰り返しながら、資本の生産の技術的構成の高度化を基礎とする資本の有機的構成を傾向的に高めつつ、相対的過剰人口を形成し、常に、資本の要求に自由に利用できる産業予備軍を確保しようとしている。

すでに説明しておいたように、他の一般商品と異なるはずの労働力商品の価値が労働力の再生産に要する生活消費手段の価値によって決まるという、一般商品の価値規定の形式と共通することが形態的に可能となりえたのも、ひとえに、相対的過剰人口形成の機制を資本主義が具有しているがゆえなのである。

このような相対的過剰人口の形成が条件となり、背景にあって、労働者は、労働力を吝嗇な資本家に日々売り渡しているのである。労働者は、労働力の再生産に必要なだけの賃金に、結局、抑えられていくのである。改めて、労働力商品の価値規定に不可欠に関かわる相対的過剰人口の役割と意義を強調したいのである。

問題は、この相対的過剰人口に誰がなっていくかということである。老人・年少者・障害者はもちろんのこと、性別の点からいえば、森田氏の述べていたように、「資本の衝動にとって制約となる」生理や妊娠・出産といった事態を直接抱えこむ女性が基本的には選ばれるであろう。労働力の使用価値に欠陥や制約があれば、個別資本は、わざわざ、無理をしてまで女性労働者たちを受け入れようとするものではない。そんなヒューマニズムなど持ち合ささないのが資本である。

過剰人口扱いとされた女性は、もし他に方法がなければ、さしあたり結婚し、家族を形成し、労働力の再生産のための家事労働を無償労働として担当していくしか救いがない⁽¹²⁾。「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業の基礎が成立してくる。

このようにみえてくるとき、二宮氏では、資本、資本主義というばあい、その実、個別資本の対応の側面にのみ注目されて、資本主義を総体として認識していく視点に欠けているように思えてならないのである。そのため「身体性制約」の社会的意味が捉えられなくなっているのではなかろうか。

資本主義以前では生産と労働力の再生産の両方を担っていた世帯共同体が、労働力の商品化体制を前提とする資本主義の生成とともに二つの領域に分離し、いわゆる「生産領域」（ないしは「市場」）と、そこから区別された再生産を担う「家族領域」（あるいは、「市場外」）の成立、そして後者の資本からの相対的な自立性が一般に指摘されているのであるが、しかし、それは、上述してきたような資本主義の蓄積体制存立のための歴史的に特有な社会構造にかかわってのそれにすぎない。ということは、「家族領域」内での男女関係も不自由・不平等とならざるをえないことを意味している。「生産領域」に性差別のあるところで、また、その領域と関連づけられて

成立している「家族領域」が性差別的な存在でないことがむしろおかしい。「家族領域」の資本からの相対的な自立性は指摘しえても、性差別は、「生産領域」と「家族領域」に一貫しているのである。要するに、資本主義は、体制としてみても、個別の資本としてみても、原理的に考察すれば、性差別的なのである。

ただ、資本主義社会における「生産領域」、「家族領域」にわたる性差別が実際にどのように展開してきたか、していくかは、その資本主義が資本主義以前の社会体制のいかなる社会的歴史的諸条件のもとで生成し、その後、資本蓄積過程がいかにあり、どうあったか、また、いかに変貌していくか、によってきまってくるであろう。それは、その社会的歴史的条件にそくして具体的に考察していく以外にない。この歴史的考察と資本主義一般の性差別性の理論的分析とは区別されるべきものである。

3. 「資本主義の矛盾」

ところで、二宮氏は、さきの「女性の身体性制約説」の“誤り”の第二点として森田氏の「資本そのものの把握」に問題があるとしてつぎのようにも述べておられる。

「第二に、資本の本性にとってはこの点がより重要になるが、生理・出産等の女性特有の生活リズムを資本は制約と受けとめるのではなく、むしろこれを無視し、ねじふせ、踏みにじる。森田は女性労働者は『妊娠・出産によって生産の連続性を中断せざるをえない』と指摘し、それが理由となって『資本によって排除ないし周辺化の対象となる』と説明するが、妊娠・出産が生産の連続性を妨害するときには、資本は妊娠・出産の生活リズムに屈服するのではなく、妊娠・出産を侵害・妨害するのである。それが価値増殖を本性とする資本の資本たるゆえんである。資本が女性の身体性に制約されて女性を排除・周辺化するのではなく、資本が女性の身体性を侵害し、蹂躪するから、資本による女性の包摂・内包化が進むのであって、逆ではない。妊娠や出産が蹂躪・侵害されるとすれば、それを制約と受けとめるのは、女性の側であって資本ではあるまい。だからこそ、女性の身体性を守るのは資本ではなく女性の運動になるのである⁽¹³⁾」。

二宮氏のこの指摘の仕方もおかしい。労働力の使用価値において、妊娠や出産などをめぐる女性の身体性に制約があれば、個別資本は、「その労働力を男のそれ以下の低賃金で雇用すればすむことである」と、氏は済んだこととして論じていた訳で、つまり、資本と女性労働者のあいだには、そういう契約がなされていることを前提に議論がすすめられていた訳で、それにもかかわらず、改めて今度は、資本は、そういう前提を「無視し、ねじふせ、踏みにじる」ものであるように話が展開されている。もちろん、資本は、現実には、利潤のためとあれば、その後も、なんでもやりかねないことだが、しかし、ここでの議論で、この点を改めて取り上げ、主張しようとするのは、議論として一貫してないように読みとれるのだが、いかがなものであろうか。

そのうえのことだが、二宮氏は、資本による妊娠や出産に対する蹂躪・侵害から「女性の身体性を守るのは資本ではなく女性の運動になる」と主張されていく訳だが、なぜ、いつ、そうなっ

ていくかについては具体的に展開されない。

『資本論』の序文で、マルクスは、周知のことだがつぎのように述べている。

「ここでは、人が問題にされるのは、それが経済的諸カテゴリーの人格化であり、特定の階級関係と利害関係を担うものである限りでのことにすぎない⁽¹⁴⁾」。

したがって、二宮氏の叙述の世界に登場していた資本家も、経済的カテゴリーとしての資本の人格化された資本家ではないかと思うが、それゆえ、資本家は、労働市場ではその「第一義的関心」である「労働力の使用価値と価値」にそくして、できればなるべく安く買おうとするだろうし、経済的カテゴリーの人格化されたものとしての賃労働者も、なるべく高く売れるように行動するであろう。要するに、市場経済の担い手たちの行動は、資本家も、労働者である女性も市場経済の論理に規定され、支配されるしかありえない。ともにかれらは、資本主義経済に適合的な合理的な行動をとるものと想定されているのではなかろうか。その意味でも、『資本論』レベルでの資本主義の分析では理論的に「女性の運動」など具体的に取り扱うことはできないのではないかと考える。その意味で、問題の指摘のみでとどめたのは妥当であろう。

さて、そのうえでのことだが、二宮氏は「資本主義の矛盾」と称してつぎのようにも述べられておられる。

「資本主義の矛盾は、一方で人格的平等の形式をつくり拡大しながら、同時に他方では実質的にはそれと対立する事態、すなわち実質的不平等という問題をよびおこさずにはおかないという点にある。これは人格的自由についても言えることである。形式的自由・平等が実質的不自由・不平等と矛盾しあうことは小学生でもわかる理屈だが、この自明の矛盾・対立を呼び起こすところまでが、資本の歴史的任務である。資本自身にその解決能力はない。だから、この矛盾を解決する能力を持ち合わせる社会勢力、すなわち労働者階級の発達や運動が遅れをきたすと、問題の解決は先送りされる。もしここで、先の形式的自由・平等と実質的不自由・不平等の矛盾が労資間の対決と労働者側の前進を通じて一定の解決をみた場合には、資本はその歴史的到達段階のもとで、再び新たな資本蓄積にのりだし、やがてまた新たな矛盾をつくりだすだろう。その解決にとりくむのは、またもや労働者階級の側である。このいわば前進的繰り返しのうちに人格的平等の発展、したがって性差別克服の方向を展望する、というのが小論の見地であった⁽¹⁵⁾」。

資本主義における「形式的自由・平等」と「実質的不自由・不平等」という矛盾は、資本には解決能力がないので、それを「解決する能力を持ち合わせる社会勢力、すなわち労働者階級の発達や運動」によるしかないように考えられている。まさに抽象的にはその通りであろうが、しかしどのようになると、「労働者階級の発達や運動」が具体的に進展していくものであろうか。先の「女性の身体性を守るのは資本ではなく女性の運動になる」と指摘された氏の考え方ないし意図を正確に理解するのに役立つことでもあったように思われる。

そもそも、「形式的自由・平等」なり、「実質的不自由・不平等」なり、二宮氏のそれらの諸概念はどのようにして案出された概念なのであろうか。

資本主義の現実、資本制的生産を基礎とした市場経済に合理的に展開されている訳で、自由

とか、平等とかいっても資本主義的な自由であり、平等でしかない。形式的とか実質的とかといったレベルの問題ではない。二宮氏は、なにか、あるべき自由、あるべき平等を理念として想定し、これを実質的自由・平等と置き、現実の自由・平等を「実質的不自由・不平等」と定義し、そのあいだに成立してくる理念と現実の関係を「矛盾」と主体的に意識されるようになっておられるのではなからうか。いわば、主体的な矛盾というべきものであろうか。ここで感じられる、氏の主体的な批判精神、ないし、問題意識についてはよく分かるし、共感するものだが、資本主義の諸問題の現実を総体として認識していく作業のためには、二宮氏のアプローチは、前節でもみてきたように、不適合のように考えられるのである。諸問題の現実を経済学上の認識にしていくためには、資本主義の歴史的に変化していく資本蓄積の諸形態の現実にそくして（もちろん、資本一般の抽象レベルの考察と、具体的に資本主義を社会的歴史的に分析していく次元とは区別しながら）その構造と運動を客観的に分析していくことではなからうか。その過程で、資本主義における資本と労働の対立も、資本主義の性差別的な本質も実態も自ら明らかとなっていくものではなからうか。研究者の主体的な問題意識は、資本主義という現実に入り込んでいくための、そのための重要な導きの糸に過ぎないものではなからうか。

以上のことをふまえ、問題を次節でさらに敷衍していきたい。

4. 資本過剰と社会的諸矛盾

さて、資本に合理的な自由と平等の支配する現実に対して、たんなる理念としてではなく、現実に「実質的不自由・不平等」が提唱されてくる社会的背景とはいかなるものであろうか、資本蓄積の形態の変化にそくして寸描していきたい。

それは、『資本論』の世界でのように、たとえば、資本と労働の自由な移動が可能で「平均利潤率の法則」が論証できる資本主義の、いわゆる自動調節機能が作用している段階から、株式会社制度が普及していくとともに、資本の規模が大きくなり固定資本が巨大化し、商品の市場価格が低下したからといっても、資本の移動も自由にできにくくなっていく時代にかかることであろう。巨大な資本は、資本の損失を意味する資本過剰と常に隣り合わせになる。この危機的な事態を克服するために形成されてくるのが市場に対する独占価格の設定、また、経営学の成立にみられる経営管理、労務管理、生産管理、販売管理などといった管理技術の開発である。しかし、このような資本過剰は、別の視点からいえば、労働の慢性的な過剰なのである。一方で労働強化がいつそう推進されるとともに、他方で労働者の首切りが展開されることなるのである。資本主義が労働者の生活を社会体制として保障できなくなっているのである。経済的カテゴリーとしての労働者の人格の存在さえ、いわば体制的に脅かされていることなのである。市場経済としての資本主義の危機である。独占資本主義の段階がそうであろう。

それはともあれ、市場を部分的にも支配でき、独占価格の設定が可能となることの歴史的意味は重大である。「見えざる手」によって運動していたこれまでの市場経済の政治化ともいうべき

現象なのである。そうなると、そのような独占体制の事態に促され、おのれの生存の不安と危機に追込まれる労働者たちのあり方も、自らの生活を守るために必然的に政治化せざるをえなくなっていくであろう。しかし、政治化といっても、両者の政治化の方向は、当然、相対立する。階級対立的である。

資本の側からの市場経済の政治化は、資本の論理を貫徹しようとする方向で展開されるし、労働の側からの政治化は、市場経済の体制から排除されるような危機を背景に起きてくるものであれば、これまでの市場経済そのものをも、体制として歴史的に問いたださざるをえなくなるであろう。それは、市場経済外の社会的諸領域を含めて問題をラディカルに考えていく機会に広く通じていく可能性が現実生成していることを意味している。そのことは、階級対立上の問題に限らず、資本主義がそれまで周辺に累積してきた社会的諸矛盾が様々な形をとって現われてくることでもある。フェミニズム運動、障害者問題、高齢者問題、消費者問題、教育荒廃問題、地球環境破壊問題、等限りない。市場経済として資本主義体制のあり方に対して、資本の論理から離れた位置にあるものからの異義の申し立てである。

事実の存在と、特定の問題意識から形成された概念、またそれによって構成された社会的現実とは異なるものである。市場経済の論理を越えた問題意識のうちに投影されてくる現実、市場経済内認識にとどまるものに映じてくるそれとは同じではない。「実質的自由・平等」の要求が現実の声として社会的に起きてくるのもこの歴史の段階であろう。

問題は、「形式的自由・平等と実質的不自由・不平等の矛盾」といったような、主観的抽象的に描かれるべき事柄ではないということである。

あとがき

労働力の再生産という、いかなる社会でも社会として存立していくために必要な妊娠・出産などに関わる女性の身体性の特徴を軽視する資本主義は、性差別的な社会関係を全社会的に生産し、ジェンダーやセックスにニュートラルとはいえない。そのうえで、労働者の生活の保障さえ十分できない社会的条件を自ら生み出している。経済的カテゴリーの人格化としての賃労働者にもなりえないのである。これでは、人間論的な意味での人格概念からみても、ますます許せない差別的な社会といわざるをえない。しかしながら、その状況は、同時に問題を解決していくための社会的条件を客観的に用意しているものであることも忘れてならない。

(1999年8月1日)

注

- (1) 二宮厚美「ジェンダー視点の社会政策と資本主義の解剖 —— 階級関係とジェンダ視点の理論的交錯 ——」, 佛教大学総合研究所編『ジェンダーで社会政策をひらく』, ミネルヴァ書房, 1999年, 101~102ページ.
- (2) 二宮厚美, 前掲書, 127ページ.
- (3) 前掲論稿である.
- (4) 篠原三郎「森田成也著『資本主義と性差別 —— ジェンダー的公正をめざして ——』を読んで」『日本福祉大学経済論集』第17号, 日本福祉大学, 1998年.
- (5) 森田成也『資本主義と性差別』, 青木書店, 1997年, 120ページ.
- (6) 二宮厚美, 前掲書, 117ページ.
- (7) 二宮厚美, 前掲書, 115~116ページ.
- (8) 二宮厚美, 前掲書, 117ページ.
- (9) 二宮厚美, 前掲書, 117~118ページ.
- (10) 二宮厚美, 前掲書, 126ページ.
- (11) 二宮厚美, 前掲書, 118ページ.
- (12) 家事労働の無償性論については, 下記の拙稿を参照されたい.
篠原三郎・中村共一編著『市場社会の未来 —— 可能性としての「経営学」——』(ミネルヴァ書房, 1999年)の第7章「資本主義と女性」で論じている.
- (13) 二宮厚美, 前掲書, 118~119ページ.
- (14) K. Marx, *Das Kapital*, Erster Band, Dietz Verlag, Berlin, 1953, S. 8. (『資本論』第1巻第1分冊, マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳, 大月書店, 1961年, 20ページ)
- (15) 二宮厚美, 前掲書, 125ページ.